

市議会 だより

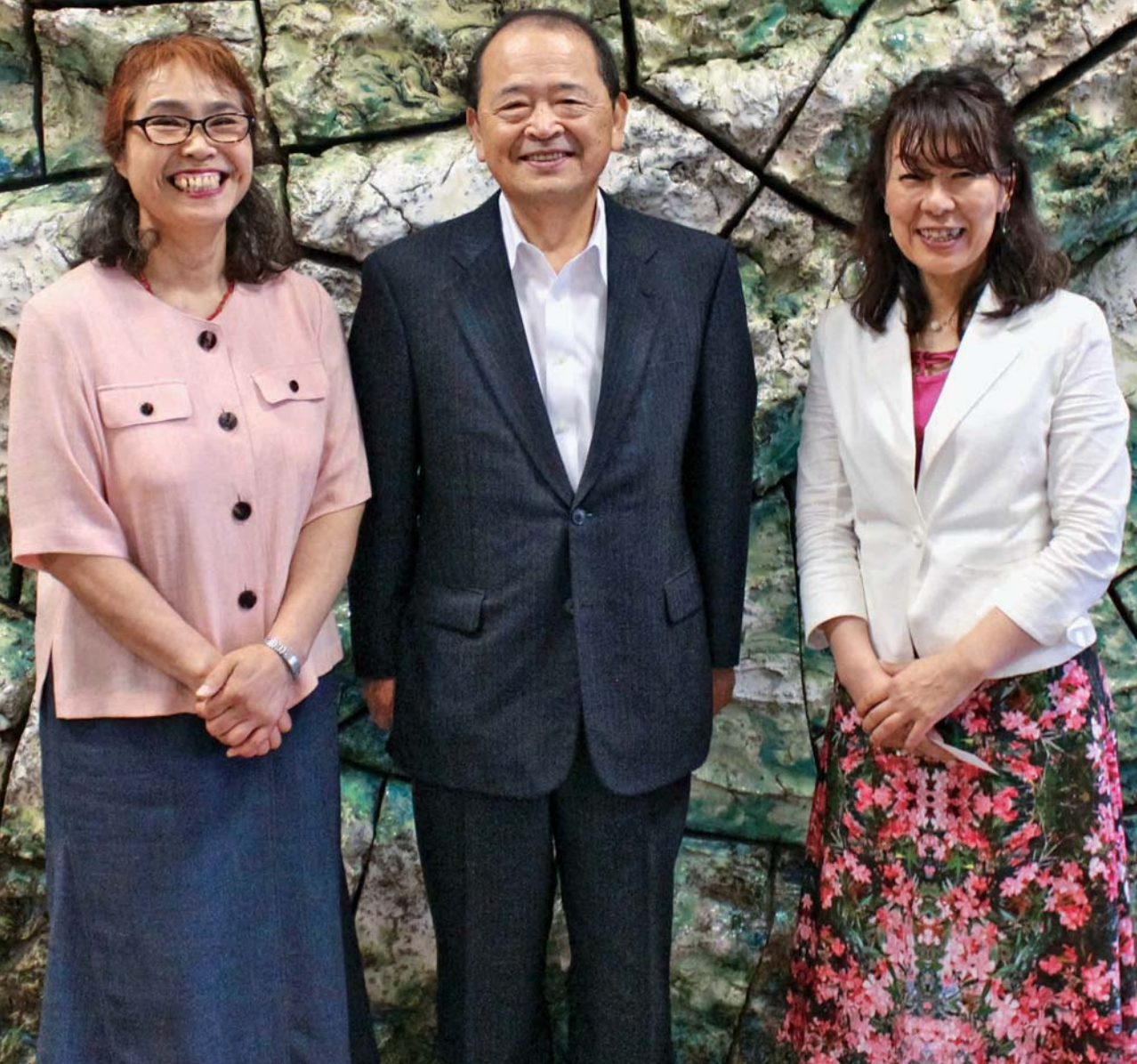
VOL.178

Contents

特集	2
一般質問	4
第2回定例会の議案の概要	19
TOPICS・話題	28
議会活動レポート	30
市民の声／次回定例会	31

特集

東広島市被災者生活 サポートボラネット推進活動



重光議員、岩崎議員が聞く 東広島市被災者生活 サポートボラネット 推進委員会

表紙写真／話をお聞きした皆さん

東広島市内で大規模な災害が発生した時に、被災者を速やかにサポートできる体制づくりを行っている、「被災者生活サポートボラネット推進委員会」委員の方にお話を伺いました。

※平成30年6月29日に取材したものです。

プロフィール



東広島市被災者生活
サポートボラネット推進委員会
委員長 うちやま かずみ 内山 和美さん



東広島市被災者生活
サポートボラネット推進委員会
委員 てらだ きよひで 寺田 清秀さん



東広島市被災者生活
サポートボラネット推進委員会
委員 いしい ふみこ 石井 布紀子さん



東広島市被災者生活
サポートボラネット推進委員会
委員 いしまる としかず 石丸 敏和さん

災害に強いまちづくりに向けて

Q 自己紹介をお願いします。

内山 東広島ボランティア連絡協議会会長をしております内山と申します。

寺田 東志和小学校区住民自治協議会で副会長をやっております寺田と申します。

石井 NPO法人さくらネット

の石井と申します。災害支援の全国ネットワークである災害ボランティア支援プロジェクト会議の事務局を、中央共同募金会と一緒にやっているのが私どもの法人です。

議の事務局を、中央共同募金会と一緒にやっているのが私どもの法人です。

石丸 東広島市社会福祉協議会

事務局長の石丸と申します。

Q どの様な組織か教えてください。

内山 一定規模の大きな災害が発生した場合に、被災地の社会福祉協議会が、行政や関係機関

と連携して、災害ボランティアセンターを開設します。そこでは、被災者からのニーズの聞き取りや、実際にボランティアを派遣するというコーディネートを行います。

Q 今までどのような活動に取り組まれたか教えてください。

石丸 ボラネットそのものは5つの柱で取り組みを進めています。①顔の見える「関係づくり」、②被災者生活サポートボ



① インタビュー風景
 ② 委員会の様子
 ③ 避難所運営ゲーム（HUG）で使用するカード
 ④ 避難所運営ゲーム（HUG）を行っている様子
 ⑤ ボラネット事業の財源に活用している赤い羽根募金支援自動販売機

ランティア活動の「ルールづくり」、③被災時に求められる「人づくり」、④防災・減災への「情報づくり」、⑤被災者生活サポートボランティア活動の「拠点づくり」です。

寺田 地域についての実情では地元の住民と社会福祉施設等の人が共同で避難所運営ゲーム（HUG）等の訓練を行い、問題を共有します。そういった関連する人がお互いを理解しあっていないと、混乱時にはうまくいきません。

Q 今後取り組みたい活動について教えてください。

石丸 新しい取り組みに、災害ボランティア登録制度というものがありません。市内で災害が発生した時、スムーズにボランティア活動が需給調整できるよう、平常時からボランティアさんを登録していこうという取り組みです。

Q 行政に求めることはありますか。

石井 行政に求めることは5つあります。①行政が費用を負担

してくれて一番助かるのはボランティア活動保険です。ボランティアセンターのことは地域防災計画に書いてあるので、費用を負担してくださる市町村も増えてきています。②次に大型の輸送車両。軽トラ・ワゴン車・マイクロバス等を、運転手も含め必要に応じて行政の方が負担してください。③また、ボランティア関係の拠点として、公的な拠点を素早くお借りできるとスムーズに対応ができます。④その他、ブルーシートと土のうは行政が提供して、運営はボランティアが応援するとい形になります。⑤いざとなったときは、地域が大事ですが、地域の資源だけでは足りないので、地域、社協、行政、大学、企業、地元のマスコミ等が、被災者を速やかにサポートできる体制づくりについて一緒に考えられる関係を日常から作っておくことが大事です。⑥いくつか活動があるということとを、まず市民の方に知っていただきたいと思います。



きたばやし みつあき
北林 光昭
(清新の会)

質問した項目

- 学校図書館について
- 浄化槽設置整備事業について

「教育環境」の充実と「生活環境」の見直し

全ての小学校に学校司書の配置を

質問

現在、市内小学校36校に6人の学校司書が配置され、1人で6校を巡回している。これでは事業効果に疑問を抱かざるを得ない。児童の「読むちから」を育てるためにも、学校司書を適切に配置し、専門職としての司書の処遇も見直す必要があると思うが、考



市内小学校の図書室

学校司書の配置目標として、国の「学校図書館図書整備等

答 弁／津森教育長

えを問う。

5か年計画」では、1.5校に1人を掲げていることから、まずはこれを目指したい。処遇改善については、報酬見直しも必要と考えている。

合併処理浄化槽と下水道整備の関係は

質問

下水道未普及解消整備計画を昨年度策定し、下水道事業の可能性がある地域を絞り込み、実現可能な下水道計画が示された。この計画によって、新たに浄化槽の需要が生まれる可能性が出てきたが、新築補助は終了し、改築補助のみとなっていることに対し、市の考え方を問う。

答 弁／高垣市長

浄化槽設置補助について、生活雑排水の処理がなされない単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への早期転換を促進している。下水道計画区域の縮小によって新たに浄化槽区

域となった地域は、従来から補助の対象であり、改築補助を通じて事業推進を図る。

移住定住促進と浄化槽補助の関係は

質問

東広島市の魅力を発信し、沢山の人に来てもらい、願わくば東広島市民になっていたために、暮らしやすさを提供することは、受け入れる側の仕事である。生活のベースとなる合併処理浄化槽はその中心にあると考えるが、移住定住促進と浄化槽新築補助打ち切りの関係について問う。

答 弁／松尾副市長

総務省等のアンケートで、移住定住先を選定する最も重要な要素は「仕事があること」という結果が出ていることから、創業・就業支援等の補助金を創設した。浄化槽新築補助の打ち切りの影響は大きくないと考えている。



あまのまさかつ
天野 正勝
(創志会)

質問した項目

- 財政状態の現状認識と課題について
- 企業誘致・留置による財政基盤の強靱化について
- 交差点整備の新発想！

財政状態の現状認識と課題について

質問

本市は、財政調整基金が134億円あるが、一方で5,900億円の有形固定資産を有する。将来の資金ニーズを把握し、基金の一層の充実を図る必要はないか。また、新地方公会計の本格導入について問う。

答 弁
多田副市長
江口財務部長

将来のフルコストの見える化は、特に重視したい視点である。今後、自主財源の拡大を基礎とし、基金のあり方も明確にしたい。また、今年度は、新地方公会計の先進地視察等を計画しており、さらなる検討を進めたい。

ラウンドアバウト交差点の導入検討提案

質問

信号機のない円形交差点が、道路交通法の改正により導入可能になった。安全性が高く、渋滞対策にもなり、災害にも強い交差点といわれている。導入を検討してはどうか。

答 弁
先灘建設部長

渋滞緩和、安全性の向上、停電の影響を受けない等のメリットがあり、国内でも近年設置個所が増加している。広島県公安委員会の意見を聴くなど、導入可能性を検討したい。

企業誘致・留置による
財務基盤の強靱化！

新たな産業団地整備と
民間開発支援制度

質問

公的産業団地売却後1年半が経過したが、新たな候補地選定に至っていない。理由は何か。また、民間開発を促すため、豊田市が行っている民間開発支援制度を本市に構築してはどうか。

答 弁
高垣市長
木原産業部長

昨年3箇所の概略設計を行ったが、諸課題により選定に至っていない。短期・中期・長期の視点を見据え、戦略的にスピード感を持って選定を進めたい。また、民間開発支援制度も、先進事例や民間業者の意向を把握しつつ、本市としての最も効果的な制度の検討を進める。





たかはし のりひろ
高橋 典弘
(威信会)

質問した項目

- 行政改革
- 資源循環型社会

行政改革と民間連携の 最適化について

提案型公共サービス 民営化について

質問

提案型公共サービス民営化制度は企業やNPOなど民間の主体と連携し、公共サービスをともに担い、「充実したサービス」を市民に提供できるシステムであり、「スリムな市役所」の実現も図ることができる。市が実施しているすべての事業を対象に企業、

NPOや市民活動団体などから提案を募集し、コスト、サービスの質を総合的に審査し、市が実施するより市民にとってプラスと判断したものについては委託・民営化を進めることを検討すべきではないか。

答 弁／倉本総務部長

この制度は公共サービスの担い手が多様な主体へと広がり、市民協働、官民連携の取り組みとしても先進的な事例

であるとともに、「民間の創意工夫した提案内容が市民にとってプラスであれば民営化する」という市民起点の考えに基づく制度であるため、意義深いものと考えている。本市にとって提案型公共サービス民営化制度をどのような形で導入することが可能か、先進事例やその課題も含めて調査研究を進めていきたい。

生ごみリサイクル システムについて

質問

焼却ごみの50%以上の生ご



東御市生ごみリサイクル施設
「エコクリーンとうみ」二次発酵槽

みをバイオマス技術で優れた肥化しようとするこのシステムは民間専門企業との連携でスピーディーに進めることができる。「バイオマス産業先進都市」として焼却ごみ半減、再資源化率50%アップを目指すべきではないか。

答 弁／天神山生活環境部長

現在、東広島市バイオマス産業都市構想のスターティングプロジェクトである「たい肥化プロジェクト」で、事業系食品残渣の基礎調査や北部3町の家庭系食品残渣のアンケート調査、全国の生ごみたい肥化事例調査をすることで、たい肥化の量、収集コスト、処理コスト、たい肥化後の活用方法などを比較検討したプランを作成する予定としている。これらの結果をもとに生ごみたい肥化リサイクルを進めたい。



谷 晴美
(日本共産党)

質問した項目

- 大型事業について
- ゴミ行政について
- 雇用対策について
- 福祉行政について

ハコモノを建ててるなら 美術館より福祉施設を

美術館建設の賛否両論 に対応すべき

質問

合併特例債活用事業の一つである美術館建設には慎重に対応すべきではないか。

答 弁／國廣生涯学習部長

新美術館建設は、現美術館の老朽化や狭隘化といった課題にも早急に対応する必要性があることから、基本構想・

基本計画を策定し、昨年3月に作成した基本設計とともにパブリックコメントも実施し、市民の皆様からいただいた意見も踏まえて、本年3月に実施設計を完了したところである。隣接する東広島芸術文化ホールくららや中央公園、さらには酒蔵地区との連携を図ることで、市民の創造的な芸術・文化活動を育む拠点として活用していきたい。

50%以上に達する非正規雇用対策を！

質問

本市非正規職員数が50%以上に上がっている。今後、法律成立を受け処遇改善を求め

答 弁／倉本総務部長

正規職員はもとより、臨時的任用職員や非常勤職員も、重要な人材・戦力であることから、働き方の多様性を尊重しつつ、引き続き、強い意欲と高度な知識・能力を持ち、その能力が最大限発揮できるような取り組みや環境づくり

増え続ける特別養護老人ホーム待機者

質問

新たな特別養護老人ホームの増設計画が必要。今後の対応を求める。

答 弁／梶永健康福祉部長

特別養護老人ホームの待機状況と市内の施設整備状況、並びに平成28年度の入退所者数が約260人であったことを勘案した結果、現状の施設で受け入れは可能と考えており、当面新たな施設整備は見込んでいない。しかしながら、2025年には要介護3以上の認定者数が約3,000人に増加すると見込まれることから、特別養護老人ホームの待機状況等を注視しながら、特別養護老人ホームを初めとする施設整備の必要性について検討していく。



特別養護老人ホームときわ



だいどう ひろお
大道 博夫
(創志会)

質問した項目

■安心して暮らせるまちづくり

八本松駅周辺の まちづくりについて

八本松駅前土地区画 整理事業について

質問

この事業は過去に27.8haから10.6haの見直し案が提示され平成29年3月に事業計画が決定されたが、今後の事業スケジュールについて問う。

答 弁／高垣市長

平成30年度末に仮換地を指定し、その後建物補償調査を

開始し、平成32年度から順次移転補償、造成工事を進める予定としている。

調整池の整備は平成32年度から優先して工事着手する予定であり、平成42年度末の土地区画整理事業完了へ向け、鋭意進めてまいりたい。

八本松中央幼稚園と 川上西部保育所再編

質問

公共施設の適正配置に係る

実施計画によると、幼稚園と保育所を平成32年度に廃止し、民間が運営する認定こども園への移行を目指すところだが、その進捗について問う。

答 弁／松尾副市長

この再編計画は、八本松中央幼稚園の移転に併せ、両施設を統合し、平成32年度に民設民営の幼保連携型認定こども園とするものである。

現在の八本松小学校グラウンドは新施設の候補地の一つとして検討しているもので、その場合、新グラウンド整備



八本松駅前の整備対象地域

完了が前提となるため、新グラウンド整備の進捗状況を踏まえ、開園は1年から2年程度遅れるものと考えている。

八本松地域センター 整備の進捗について

質問

同じく公共施設の適正配置に係る実施計画によると、八本松出張所は近隣施設に機能移転し、八本松地域センターについて協議調整し、平成32年度に複合化施設とするところだが、その進捗及び予定地について問う。

答 弁／天神山生活環境部長

現在関係部局において建設場所、機能、施設規模等を検討しており、区画整理事業なども調整を図りながら進める。なお、方向性がまとまり次第、地域の皆様の意見を伺う機会を設け、地元の合意形成を図りながら事業を推進したいと考えている。



おかだ いくそう
岡田 育三
(創志会)

質問した項目

- 農業を取り巻く環境について
- 東広島市の浄化槽行政について
- エンディングプラン・サポート事業（官民連携の終活支援について）

市民に寄り添う
自治体であるべき！

農業を取り巻く環境
について

質問

本市の遊休農地の解消策、及び農業の振興・農用地の維持管理施策等の活動計画の進捗状況と課題について伺う。

答 弁／高垣市長

「人・農地プラン」に基づく集落の話し合いを基軸として、地域における担い手の創



遊休農地

出と農地中間管理機構を通じて効率的な農地集積により農地の保全を図るとともに、園芸作物等の導入支援による経

営の多角化、新規就農者育成による農業後継者問題の解消等を推進し、農村の活性化と遊休農地の解消を目指してまいります。

本市の浄化槽行政の
現状と課題について

質問

浄化槽の設置は、建物面積によって人槽が規定されているが、高齢化・核家族化が進む中で、実情と乖離した状況での維持管理が負担になっていると聞いている。このことについて市の見解を伺う。

答 弁／天神山生活環境部長

住宅に設置される浄化槽は、居住人員ではなく、住宅の規模に見合う排水処理設備を備えることとされていることから、居住人数が減少した場合においても、維持管理に関する負担が軽くならないとの意見が寄せられている。このことは浄化槽の維持管

理にかかわる課題のひとつとして認識をしております、広島県や他市町との意見交換なども重ねながら、国に対し、改善を要望していく必要があると考えている。

官民連携の※終活支援
について

質問

人生の最期を穏やかに過ごしたいと考える方の中には、自身の終活に不安を抱いている方も少なくないと思像するが、官民連携による終活支援についての考えを伺う。

答 弁／梶永健康福祉部長

現在作成中の※エンディングノートの利用を地域包括支援センターで促し、その中で、必要に応じて民間事業者のサービス情報を提供していきながら、身寄りのない高齢者が地域で安心して暮らしていけるよう取り組んでまいります。

※〔用語解説〕

終活：人生の最期を迎えるに当たり、葬儀や相続などについての希望をまとめ整理しておくこと。
エンディングノート：終活内容を記しておくノート。



いしはら けんじ
石原 賢治
(市民クラブ)

質問した項目

- ユニバーサル農業（農福連携）について
- 救急医療体制について

一般質問に対する

答弁の検証

農福連携（ユニバーサル農業）の取組は

質問

昨年の第2回定例会で、高齢化等に伴う農業労働力の確保が課題となる中、障害のある方の力を借りることは有効な手段の一つであるとの認識を示され、本市にふさわしい農福連携の仕組みづくりを今後検討すると答弁されたが、現在の取り組み状況を問う。

答 弁／高垣市長

社会福祉施設と調整した結果、西条柿の活用による渋柿づくりの取り組みが進展している。ここでは、後継者が不在のため、廃園となりかけた柿園において、主に青柿の収穫作業を行うとともに、収穫した青柿をつぶして柿渋を作られている。今後はそれを活用した染物の制作など、6次産業化に向けた取り組みも視

野に入れられている。また、農業法人と障害者の連携については、農業者側と障害福祉サービス事業所側の相互理解を促すことができる情報交換の場を継続的に設けることが重要であることから、今後、関係機関との連携により機会の創出に努めたい。

夜間・休日急患センター設置の進捗は

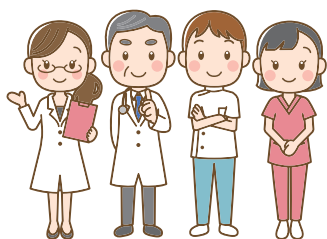
質問

医師の確保の見通しは立っているのか。また医師会の協力、医療機関の協力は確約できているのか。それらがなければセンターは機能しないのではないか。昨年第2回と本年第1回定例会でも質問したが、現時点での状況を問う。

答 弁／多田副市長

本年3月、東広島地区医師会の会員に対し説明会を実施したが、市が専任の医師を確保し、これに医師会が協力す

る方向での実現を望むとの強い要望があった。また、広島大学からは、初期救急医療機関に対する医師派遣はすべてお断りしていると返答された。また、広島県からは、まずは地元の開業医並びに勤務医等に対して、可能な限り協力を求めることが肝要であると助言された。このことを踏まえ、特に不足する小児科医の確保ができれば、センターの設置が現実味を帯びてくると考えており、現在、地元で小児科を専門とする開業医並びに勤務医等に対し、センターへの出務意向を含め、要請活動に取り組んでいる。





おがわ ひろこ
小川 宏子
(公明党)

質問した項目

- がん対策
- 通学路安全対策
- 観光振興

安心安全で 魅力あるまちづくり

若い世代のがん対策

質問

国立がん研究センターは、15歳から39歳の思春期・若者世代（AYA世代）で、がんと診断される人の数は、年間2万1千4百人に上るとの推計結果を発表した。この世代のがんの詳細なデータが明らかになるのは初めてであるが、今回の詳細なデータを基に、診療体制の充実など、的確な

対策に生かしてもらいたいと思うが、本市における支援の取り組みを伺う。

答 弁／高垣市長

若い世代のがん患者特有の課題である子育てや就労等の支援については、十分な対策ができていない現状がある。若い世代のがん患者の支援について、本市でどのようなことができるのか、がん患者や家族のニーズについてしっか

りと思いを受けとめ、検討してまいりたい。

子どもを狙った犯罪 防止強化対策

質問

現在補助対象となる防犯灯の設置間隔は100mである。夕方、通学路を歩いてみたが、薄暗い箇所もあり、設置間隔50mでも補助対象にすべきではないか。市の考えを伺う。

答 弁／倉本総務部長

現行の基準を維持しつつも、より児童生徒の安全が確保されるよう、防犯上の観点等から通学路の実情を勘案した運用を検討してまいりたい。

三永水源地の観光地 対策

質問

三永水源地を魅力ある観光の拠点として有効活用してはどうか、との同僚議員の過去の一般質問に対し、水源地の

所有者である呉市との関係もあり今後の検討材料としてまいりたい、との答弁であったが、その後何か進捗しているのか伺う。

答 弁／木原産業部長

まずは本水源地の藤を以前のように再生できるかどうかを調べる必要があることから、本市と呉市で協力して現地調査を進めていくこととしている。今後、将来的な対応や必要な経費など、さまざま必要な勘案しつつ呉市と協議をしながら検討を重ねてまいりたい。



三永水源地入口



おおたに ただゆき
大谷 忠幸
(高志会)

質問した項目

- 東広島市内広島県インフラ工事未整備案件の完遂について
- ごみ行政について
- 公衆トイレ行政について
- 小学校の統廃合について
- 高齢者行政について

広島県インフラ工事 未整備案件の完遂

昭和※^{すいどう}隧道崩落回避について

質問

市と県の境界領域に位置付けられ、見放されているインフラ整備案件が多数ある。市長なら、市だ、県だと責任を押し付けるのではなく抜本的な解決策を講ずることができると。高屋町宮領にある昭和隧道崩落回避への対応について伺う。

答 弁／加藤都市部長

市としては、県に対して、引き続き点検等をしつかりと実施していただき、トンネルの保全及び必要に応じた改修について依頼していきたいと考えている。

公衆トイレマップの
作製について

質問

市内の公衆トイレが、どう

にあり、どういう状態で維持管理されているのかを評価把握してまとめてホームページ上で閲覧できるようにする。これとGPS機能を複合化させることにより、トイレ弱者のための公衆トイレマップ検索システムを市が構成することを提案する。

答 弁／松尾副市長

「公衆トイレ情報」を※ソフトウェアの中で活用できるよう、オープンデータとしてホームページに掲載することで、既にある民間の「トイレ検索サービス」等を通じて、



公衆トイレ

市民・観光客等への最適な情報提供が可能と考える。
シャフト炉がごみ収集・
分別を最適化

質問

平成32年度稼働予定のシャフト式ガス化溶融炉は『注射針』から『ボーリングの玉』まで処理できるすぐれたものである。この溶融炉導入に伴うごみの収集・分別の最適化に対して、市内外での早急な議論を開始することを切望するが、考えを問う。

答 弁／高垣市長

今後の分別区分を考えていく上では、現在の3Rを推進した分別区分を基本としつつ、より天然資源の消費を抑制し、環境への負荷が低減される社会を目指し、効果的・効率的な分別区分となるように広島中央環境衛生組合など関係機関と協議・調整をしようとしているところである。

※隧道・・・トンネルの別名

※(ソフトウェア)・・・「公衆トイレ情報」のソフトウェアは、既に民間により提供されている。



なかがわ おさむ
中川 修

(市民クラブ)

質問した項目

- 中学校で使用される教科書等について
- 東広島市の販わい創出について

中学校の教科書と 東広島市の合宿施設

重たくなった教科書等
に対する対応は？

質問

ゆとり教育後、教科書は約1.5倍となっており、徒歩通学生は、健康面で心配であるとの声を聴く。どのように対応されているのかを問う。

答 弁／津森教育長

本市の中学校では、教科書やノート等を入れるメイン

バッグと、体操服などを入れるサブバッグの重量が10kgを超えることもあるが、生徒への継続的な身体的負担や靴が重いことによる健康面への影響は、それほど大きなものとは考えていない。しかし、入学直後の1年生が、自転車通学時に荷物を落下させたりすることがあり、安全面での配慮は必要であると認識している。中学校では、以前から、靴の重量軽減に努めるという

対策がとられており、現在では、全ての学校で取り組んでいる。

PCやタブレットの活用
での軽減策は？

質問

現在、PCやタブレット等を活用した授業が展開されているので、参考書などを軽減できるのではないかと思うが、所見を問う。

答 弁／津森教育長

多くの情報を取り込むことができるタブレット端末などを使用することで、参考書等の簡素化を図ることや、効果的な学習方法の工夫も期待で

きるものと考えている。

合宿等の出来る施設に
ついて考えを問う

質問

本市の大型イベントや各種スポーツ大会など、団体で宿泊できる施設を要望する声を聞くが、本市の考えを問う。

答 弁／高垣市長

本市の場合、宿泊施設の利ユーザーはビジネス客が多数を占めており、団体で宿泊できる施設の需要は必ずしも高い状況ではなく、新たに施設が立地したとしても、その運営は難しいものと思われる。しかし、宿泊施設のニーズについては、客室稼働率が県全体で約8割に達しており、現時点で、宿泊施設の不足傾向が見受けられることから、本市でも、地域経済の動向や観光客数の推移、近隣地域の施設整備の状況等を見極めていきたい。





あかぎ たつお
赤木 達男
(市民クラブ)

質問した項目

- 平和行政の推進について
- 多文化共生のまちづくりについて

平和行政の推進と 多文化共生のまちづくり

核兵器禁止条約の 早期発効に向けて

質問

核兵器禁止条約の採択に対する評価と一日も早い発効に向けての本市としての取り組みを問う。

答 弁／高垣市長

本市では、昭和60年に「平和・非核兵器都市東広島市宣言」を行うとともに、国内は

もとより、世界の各都市とともに、核兵器の使用禁止、廃絶を目指す活動を積極的に推進している。引き続き、他の自治体とも協力しながら、核兵器禁止条約の早期締結を求める署名活動等を行い、一刻も早い核兵器の廃絶を訴えることで、揺るぎない世界の恒久平和に向けた取り組みを着実に進めていく。

川上弾薬庫返還促進と 跡地活用構想を

質問

西の玄関口、八本松駅北の260haを占有する極東最大の貯蔵能力を誇る川上弾薬庫は、市民の安全と市の発展の障害である。川上弾薬庫に対する市の認識を問う。

答 弁／高垣市長

従来からの「弾薬庫は本市のまちづくりに必要な施設である」との認識に変わりはなく、総合計画においても、川上弾薬庫の早期返還を促進することを明確に掲げている。

ひがしひろしま国際 交流協会の創設を

質問

本市の多文化共生のまちづくりの推進組織として「ひがしひろしま国際交流協会」の創設と、交流と情報発信、相談等の機能をもつ国際交流セ

ンターを中央生涯学習センター跡地に設置することについての市の考えを問う。

答 弁／西村政策企画部長

国際交流協会の創設については、来年度から本格的に始まる第二次国際化推進プランの改定の中で協議していく。国際交流センターの設置については、本市の国際化をより一層推進していくために大変有効であると認識している。民間団体や関係機関などの意見を伺いながら、第二次国際化推進プランの改定作業に合わせ検討して行く。





しげもり かよこ
重森 佳代子
(清新の会)

質問した項目

- 中心市街地のまちづくり計画について
- 教育の拠点について

市役所隣地に新たな 公共施設は必要か

用地無償貸与の社会
実験の成果を問う

質問

市庁舎・くらは・新美術館の建設経緯を踏まえ、隣接地の中央生涯学習センター跡地活用について、1,200万円で整備した用地を無償貸与して飲食業等を運営する団体が「中心市街地の活性化と賑わいの創出」の社会実験をしている。商業施設としての活用

は疑問に思うが、成果を問う。

答 弁／多田副市長

来場者アンケートでは総じて満足度が高い評価である。市外からの観光客が少ないので、酒蔵地区への誘客等の取り組みを研究していく。

公共施設は最小限に！
売却も検討すべき

質問

中央生涯学習センター跡地

は公用地として活用する方向性を示しているが、くらは・新美術館用地6,800㎡をすでに民間から取得している。センター跡地4,900㎡は、売却、長期貸借による活用も検討すべきと考える。その場合の売却価格と税収を問う。

答 弁／多田副市長

路線価等で試算すれば、売却価格は約11億円余り、鉄骨2階建ての商業施設が立地したとすれば、税収は年間1,400万円と推定される。

H15	市民ホール建設表明	H20 リーマンショック 世界恐慌の恐れ
20	くらは旧グラン跡地に決定	
21	くらは用地取得7億5千万円	H21 政権交代 コンクリートから人へ
22	新美術館建設表明	東日本大震災
23	くらは建設基本設計	
24	市庁舎完成	
28	くらは開館	
32	新美術館開館予定	

くらは・新美術館建設の経緯

県立高校存続に積極的な
支援を求める

質問

市内の県立賀茂北高校と豊

田高校は、生徒数減少のため存続が厳しい状態である。

① 高校進学率は98.8%で、ほぼ全員進学する。地元の人材育成のために県立高校は必要と考えるが、所見を問う。

② 特に賀茂北高校の今年の入学者数は19人と激減している。他の市町では、市町が通学定期代や下宿費の補助、公営塾の運営補助を行っている。本市ではどのような支援が可能か問う。

答 弁／高垣市長

① 地元で学び、地域の将来を支えていく人材へと成長していくことに、大きな期待が寄せられており、両校の存続を強く願っている。

② 学校活性化協議会において賀茂北高校の魅力アップの取り組み内容が具現化されていく中で、本市としてどのような支援が可能か検討する。



やました まもる
山下 守
(守東会)

質問した項目

- 農業を取り巻く環境について
- 本市における医療体制の検証
- 高屋及び西高屋駅周辺整備について

本市が住みよい街と 言われる為には…

農業を取り巻く 環境について

質問

10年後、20年後を見据えての農業施策の取組について、地産地消の取組と、東広島流通センターの本市における考え方について問う。

答 弁

高垣市長
木原産業部長

自立の道として農業を選べ

るように、明確なビジョン及び「儲かる農業」の筋道を示していく。策定中の「第3次東広島市農業振興基本計画」で担い手育成に向けた未来志向の施策を立案していく。流通センターは、市民に対する生鮮食料品の安定供給と、地場産農産物の集荷・分荷を担う拠点施設と位置付けている。

本市における 医療体制の検証

質問

選ばれる都市東広島の観点から、本市の医療機関と産科医に対する施策について問う。

答 弁／梶永健康福祉部長

当医療圏の医師数は、人口10万人当たり195・8人で、全国や広島県を大きく下回っている。産婦人科の医師数は、人口10万人当たり5.3人で、全国や県内の他の医療機関と比較すると最も少ない圏域となっている。

高屋及び西高屋駅 周辺整備について

質問

①西高屋駅前、駅南についての進捗を問う。②高屋西地域センター及び東広島消防署高屋分署について問う。

天神山生活環境部長
加藤都市部長
古川消防局長

①南北駅前広場、南側駅前広場へのアクセス道路、南北自由通路の整備、駅舎の橋上化によるバリアフリー化を行う計画で、平成35年頃の完了を目指す。②平成28年11月策定の「東広島市公共施設の適正配置に係る実施計画」において、高屋西地域センターは、周辺施設の機能を集約して複合化し、地域の拠点施設へ再編することとしている。東広島消防署高屋分署は、平成33年4月の開署を目指して整備する。



橋上化が予定されている西高屋駅



みやかわ やすこ
宮川 誠子
(威信会)

質問した項目

- 市民起点の行政になっているか？
- 海洋交流ゾーンの活性化策

『市民起点』の行政になっているか？

時代の転換期には常識の入れ替えが必要

質問

これまでの時代は、採算性や効率最優先の時代だった。これからは、個々の実態に適応したよりきめ細かなサービス提供が求められると考えるがどうか。

答 弁／高垣市長

行政運営を行う上での基本

本市の組織文化は、自由裁量のない「依存文化」や、多

質問

自分で考え判断できる職員の育成が急務

的 な 心 構 え と な る 指 針 で あ る 行 動 理 念 が 必 要 に な っ て く る 。 地 域 が 何 を 必 要 と し て い る か 、 地 域 の 声 に 耳 を 傾 け 、 市 民 起 点 と い う 原 点 に 立 ち 返 り 、 か じ 取 り を し て い く 必 要 が あ る と 考 え て い る 。

質問

海洋交流ゾーンの活性化策を提案する

職 員 に は 失 敗 を 恐 れ る こ と な く 、 情 熱 を 持 っ て 仕 事 に 取 り 組 ん で も ら い た い と 考 え て い る 。 果 敢 に チ ャ レ ン ジ し 、 目 標 を 達 成 す る 中 で 、 仕 事 に 対 す る や り が い や 充 実 感 を 得 て 、 さ ら な る チ ャ レ ン ジ に 向 か っ と い う プ ラ ス の 循 環 を 生 み 出 し て い き た い 。

安芸津の景観と立地を安芸

答 弁／高垣市長

く の マ ニ ュ ア ル に 頼 る 「 完 璧 主 義 文 化 」 の 中 間 当 た り に あ り 、 ご く 一 部 で 、 自 分 達 の 目 標 達 成 の た め 質 の 高 い 仕 事 を 追 い 求 め る 「 達 成 文 化 」 が 存 在 し て い る 状 況 で あ る よ う に 感 じ る 。 高 垣 新 市 長 の 下 、 職 員 に あ る 程 度 の 自 由 裁 量 を 与 え 、 自 分 の 頭 で 考 え 、 自 ら の 責 任 で 判 断 で き る 人 材 を 育 成 し て 欲 し い と 考 え る が ど う か 。

答 弁／西村政策企画部長

津 の 活 性 化 の た め に 活 か す こ と が で き な い か 。 多 く の 人 達 に 楽 し ん で い た だ け る よ う 、 保 野 山 に 自 然 の 木 を 利 用 し た ア ス レ ッ ク コー ス の 整 備 や 、 桜 の 名 所 ・ 花 火 大 会 の 観 覧 場 所 と し て 正 福 寺 山 公 園 の 整 備 、 赤 崎 海 岸 線 の 海 水 浴 場 の 整 備 、 特 産 品 が 買 え る 海 の 駅 の 整 備 な ど 、 海 洋 交 流 ゾ ー ン の 活 性 化 策 を 提 案 す る 。

提 案 の あ っ た 新 た な 発 想 や 新 た な 可 能 性 も 含 め 、 地 域 の 活 性 化 に 資 す る よ う 、 ま ち づ ぐ り の 方 向 性 に お け る 位 置 づ け を 検 討 す る 。



自然の木を利用したアスレチックコースを整備した他市の例



いわさき かずひと
岩崎 和仁
(創生会)

質問した項目

- 観光振興事業について
- 社会資本整備事業の促進について
- 福祉事業について

地域の賑わいづくりと認知症支援について

映画「恋のしずく」の活用について

質問

本年度予算で、映画のロケ地を基点とした滞在型観光振興に取り組みとしているが、ロケ地が市内各所に及び、移動手段に工夫が必要と考えるが、市の見解と進捗を問う。

答 弁／木原産業部長

ロケ地が西条地域と安芸津

地域であり、タクシーを利用したロケツーリズムについて調整している。情報発信を積極的に行い、タクシー運転手が案内で使用する資料や、利用者へのノベルティの準備についても検討している。

安芸津駅及び安芸津港周辺整備について

質問

広島叡智学園の立地に伴い、安芸津駅のバリアフリー化と

してプラットホームの段差解消、駐輪場の屋根整備、マリナーチの改修等、安芸津港と安芸津駅周辺整備により、人の流れをつくる仕組みづくりを行うことで、賑わいのある地域づくりにつながると考えるが、市の見解を問う。

答 弁／高垣市長

交通結節点としての安全性・利便性の向上の観点から、関連施設の段差解消などバリアフリー化の実現に向け、国やJRに積極的に要請する。安芸津駅と安芸津港間の円滑かつ安全な移動環境の確保



マリナーアーチ
(安芸津駅舎と安芸津港とを結ぶ跨線橋)

のほか、港の利便性の向上に資する駐車台数の確保といった機能の向上も含め、周辺地域に賑わいを生み出す拠点としていく。

認知症地域支援推進員について

質問

今後は認知症を施設や専門家だけに任せるのではなく、地域全体で支える仕組みづくりや、認知症の方へ寄り添った支援の取り組みが必要不可欠である。認知症地域支援推進員及び地域包括支援センターの充実について問う。

答 弁／梶永健康福祉部長

医療・介護の関係者が連携し、認知症の初期段階から対応できる体制を推進する。また、認知症の人や家族への相談支援を充実させ、認知症に理解のある地域づくりに向け、人員体制の整備に努めながら取り組む。

第2回定例会

(会期：平成30年6月8日～6月28日)

議決した案件

- 条例案…20件 ●予算案…2件 ●承認案…2件 ●同意案…4件 ●その他…11件
- 議員提出議案…2件 ●請願…1件 ●議長発議…2件
- (●全会一致可決…36件 ●賛成多数可決…8件)



くらら方面から見た完成イメージ

工事	契約金額	契約相手
建築	14億2,398万円	松井建設株式会社中国営業所
電気	2億3,714万円余	大和・国土技建特定建設工事共同企業体 代表者：大和電気工事株式会社広島営業所 構成員：国土技建株式会社
機械	4億6,440万円	ダイダン・三共冷熱特定建設工事共同企業体 代表者：ダイダン株式会社中国支店 構成員：株式会社三共冷熱

Pick Up

新美術館の建設契約を締結

西条中央公園南側に建設予定の（仮称）東広島市立美術館の新築工事に係る請負契約の締結についての議案が提出され、賛成多数で可決されました。

◎文教厚生委員会での質疑

Q それぞれの契約に関する落札率は何か？

A 建築工事が約97%、電気工事が約90%、機械工事が約98%である。

Q 応札の業者数と、その内、東広島市内の業者が何者応札したのか？

A 建築工事

応札者が4者で、東広島市内本店1者が、特定建設工事共同企業体の中に入っている。

電気工事

応札者が3者で、東広島市内本店の業者2者と市内営業所1者が、特定建設工事共同企業体の中に入っている。

機械工事

応札者が2者で、市内営業所1者が、特定建設工事共同企業体の中に入っている。

Select.1

〈議案第131号〉

個人市民税・市たばこ税について 市税条例等を改正

地方税法等の一部改正に伴い、個人の市民税に係る非課税基準額の引き上げや、市たばこ税の税率の引き上げなどについて、市税条例を改正しました。

◎主な改正内容

- 1 個人の市民税
 - ① 障害者等に対する見直し
非課税措置となる障害者、未成年者、寡婦及び寡夫の前年の合計所得金額が125万円から135万円に引き上げられます。
 - ② 均等割・所得割の見直し
均等割・所得割が非課税となる基準が10万円引き上げられます。
 - ③ 調整控除の見直し
前年の合計所得金額が2千500万円を超える所得割の納税義務者には調整控除を適用しない。

④ 施行期日

平成33年1月1日

2 市たばこ税

たばこ税率が3段階で引き上げられます。

<市たばこ税の改正内容>

(税率：1,000本当たり)

現行		5,262円
改正	H30. 10. 1から	5,692円
	H32. 10. 1から	6,122円
	H33. 10. 1以降	6,552円

Select.2

〈議案第140号〉

国民健康保険税条例の一部を 改正します

東広島市国民健康保険税条例の一部が改正され、国民健康保険税の課税限度額を引き上げ、軽減措置に係る軽減判定所得の算定方法を変更して軽減対象を拡大しました。

◎主な改正内容

- ① 課税限度額
国民健康保険税のうち「基礎課税額」について、54万円を58万円に引き上げます。
※「後期高齢者支援金等課税額」と「介護納付金課税額」は据え置き。
- ② 軽減措置
軽減措置に係る軽減判定所得の算定において、被保険者の数に乘じる金額を、5割軽減の対象となる世帯は27万円を27万5,000円に、2割軽減の対象となる世帯は49万円を50万円に引き上げます。

◎こんな自由討議がありました

- 今回、提出された議案で改正しようとしている課税限度額の引き上げについて、所得に対する課税限度額の適正額と言えるのか疑問である。
- 国民皆保険制度を堅持しなくてはいけないという観点から、今回、やむなくこのような形になったのであろう。現在は制度の過渡期であり、難しい状況の中で出てきた数字だろうと思う。今後の推移を見守っていききたい。

Select.3

〈議案第143号〉

大規模な設備投資を行う企業に
対する助成措置を拡充します

本市産業の継続的な発展のため、市内の工場等への設備投資（投下固定資産総額が10億円以上）を積極的にを行う企業に対し、必要な助成措置を拡充するものです。

◎拡充する理由

現在、企業の投資意欲は非常に高く、これまでにない大型規模の投資案件が続いています。

そのような案件について、さらなる投資額の上積みを進し、翌年度以降も本市への大型投資を継続させていくため、産業集積促進助成金の助成金額の増額を行います。

◎拡充の内容

助成金の限度額を、3億円から**5億円**に改めます。

○助成措置の対象（変更なし）

設備投資に係る家屋及び償却資産の取得価額の合計額が10億円以上であること。また、公害を防止するための適切な措置が講じられていること。これらいずれにも該当する設備投資をしようとする事業者で、助成措置の対象として指定を受けたもの。

○助成金（拡充）

設備投資のために取得した家屋及び償却資産に対し、初めて賦課される固定資産税に相当する額に100分の20を乗じて得た額、又は、**5億円**のいずれか低い額（各年度につき1回を限度）。

Select.4

〈議案第150号〉

平成30年度一般会計予算を
増額補正しました

平成30年度東広島市一般会計について、歳入歳出予算の総額に5億9,204万3千円、補正後の総額を歳入歳出それぞれ、752億4,204万3千円とすることが議決されました。

◎一般会計補正予算の概要

	補正内容
歳入歳出予算	5億9,204万3千円の増額
債務負担行為	(仮称)道の駅西条の整備において、国が行う調整池整備工事が平成31年度にわたるため、工事負担金の追加
地方債	2事業（都市街路整備事業等）の限度額を変更

◎主な歳出の補正内容

- 1・2歳児の受入れを拡大する私立保育所等への保育士人件費補助について、対象施設を拡大するための経費
- 西条中央巡回線等の街路整備について、早期の事業完了を目指して、用地取得を前倒しで実施するための経費
- 「山・海・島」体験活動に、体験活動専門指導員や看護師、特別な配慮が必要な児童に対する支援員などの派遣に係る経費
- 生活保護基準の改定に伴うシステムの改修に係る経費
- 河内臨空団地の緑地帯（法面）の破損や法面表層土の侵食等に対する、工事に係る経費

Select.5

〈議員提出議案第1号〉

地方財政の充実・強化を求める 意見書

平成31年度の政府予算と地方財政の検討にあたって、歳入・歳出を的確に見積もり、社会保障等の予算の充実と地方財政の確立を目指すことが必要であり、国に地方財政の充実・強化を求める意見書を提出するものです。

意見書の要旨

- 政府（国）に、次の事項を実現されるよう強く要望する。
- 1 増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保をはかること。
 - 2 急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保および地方財政措置を的確に行うこと。
 - 3 公共施設の耐震化や緊急防災・減災事業の対象事業の拡充と十分な期間の確保を行うこと。
 - 4 地域間の財源偏在性の是正のため、税源移譲を行うなど、抜本的な解決策の協議を進めること。同時に、各種税制の廃止、減税を検討する際には、地方財政に与える影響を十分検証し、財政運営に支障が生じることがないように対応をはかること。
 - 5 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかり、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要を把握し、その対策を講じること。同時に、地方交付税原資の確保については、臨時財政対策債へ過度に依存せず、対象国税4税に対する法定率の引き上げを行うこと。
 - 6 地方の基金残高を、地方財政計画や地方交付税に反映させないこと。
- 送付先
内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、
経済産業大臣、内閣府特命担当大臣（地方創生、規制改革担当）・
内閣府特命担当大臣（経済財政政策担当）

Select.6

〈議員提出議案第2号〉

核兵器禁止条約に署名・批准し、核兵器 廃絶に向けた取り組みを求める意見書

昨年7月7日、国連会議で、核兵器禁止条約が国連加盟国の3分の2にあたる122カ国の賛成で採択され、その発効に向け前進しつつある中で、日本政府に一刻も早く核兵器禁止条約に署名・批准することを求める意見書を提出するものです。

意見書の要旨

- 「核兵器禁止条約」は、被爆者や核実験被害者への救済を行うことも明記されており、被爆国、被害者の切望に応えるものとなっている。
- 条文には、核兵器保有国や核の傘のもとにいる国々が参加する余地をつくり、核兵器の完全廃絶に向けた枠組みが明確にされており、核兵器保有国が条約に参加する道が開かれている。
- 東広島市民は、原子爆弾によって被災した被爆者の救援・救護にあたり、その悲惨な被害の実相に触れてきており、1985年には市議会が全会一致で発議した「平和・非核兵器都市東広島市宣言」を採択し、核兵器廃絶と平和を希求するまちづくりを進めるとともに、2006年4月には「日本非核宣言自治体協議会」に加入し、他の自治体と連携し、核兵器廃絶にむけた努力を重ねてきた。
- こうした市民・議会・行政一体の取り組みが、核兵器廃絶の国際的な世論形成の一翼を担ってきた。
- 2017年のノーベル平和賞を受賞したICANは「日本は唯一の戦争被爆国として禁止条約に参加することで、世界の核軍縮のリーダーとなり得ます」と日本政府に対する期待を述べている。
- 政府は「核兵器を持つ国々と持たない国々の橋渡し役を務める」と、自ら明言したとおりの積極的な行動が必要であり、一刻も早い核兵器禁止条約への署名・批准を求める。
- 送付先
衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣

議案の審査経過

表決が分かれた案件の表決結果

議案番号▶		議案第127号	議案第128号	議案第129号	議案第140号	議案第141号	議案第143号	議案第150号	議員提出議案第1号
会派名	議員名								
威 信 会	重光 秋治	○	○	○	○	○	○	○	○
	宮川 誠子	○	○	○	○	○	○	○	○
	杉原 邦男	○	○	○	○	○	○	○	○
	高橋 典弘	○	○	○	○	○	○	○	○
	牧尾 良二	議	議	議	議	議	議	議	議
創 志 会	天野 正勝	○	○	○	○	○	○	○	○
	岡田 育三	○	○	○	○	○	○	○	○
	大道 博夫	○	○	○	○	○	○	○	○
	玉川 雅彦	○	○	○	○	○	○	○	○
	奥谷 求	○	○	○	○	○	○	○	○
創 生 会	岩崎 和仁	○	○	○	○	○	○	○	○
	坪井 浩一	○	○	○	○	○	○	○	○
	加藤 祥一	○	○	○	○	○	○	○	○
	鈴木 利宏	○	○	○	○	○	○	○	○
高 志 会	大谷 忠幸	○	○	○	○	○	○	○	○
	乗越 耕司	○	○	○	○	○	○	○	○
	中平 好昭	○	○	○	○	○	○	○	○
	梶谷 信洋	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠
清 新 の 会	貞岩 敬	○	○	○	○	○	○	○	○
	北林 光昭	○	○	○	○	○	○	○	○
	重森佳代子	○	○	○	○	○	○	○	○
	池田 隆興	○	○	○	○	○	○	○	○
公 明 党	加根 佳基	○	○	○	○	○	○	○	○
	竹川 秀明	○	○	○	○	○	○	○	○
	小川 宏子	○	○	○	○	○	○	○	○
市民クラブ	中川 修	○	○	○	○	○	○	○	○
	石原 賢治	○	○	○	○	○	○	○	○
	赤木 達男	○	○	○	○	○	○	○	○
日本共産党	谷 晴美	×	×	×	×	×	×	×	
守 東 会	山下 守	○	○	○	○	○	○	○	

※「議」は議長 「○」は賛成 「×」は反対 「欠」は欠席

本会議の討論

反対

谷 晴美議員

●議案第127～129号
(請負契約の締結について)

本案は、美術館建設事業の建設工事に係るものであるが、観

光立国推進基本計画では、文化施設の入場者数等の経済的な項目も多く含まれている。芸術文化活動は一朝一夕に成果が上がるものではなく、社会教育施設が独自に採算性を取って利益を

上げることは大変である。そのような中、合併特例債を活用した建設工事に係る落札率が100%に近い異常な高額価格であり、やがてそのつけが返済という形で市民に回ることにになり、到底納得は得られないため反対する。

賛成

岩崎 和仁議員

この美術館の建設に関しては、このエリアを芸術文化の拠点とする市民活動の意味合いが大きいく、決して経済活動という意味ではない。また電気工事、機械工事については、美術館建設に

どうしても必要なものである。また、価格については、今の適正価格を算出して100%という考え方であり、100%だから悪いというのは議論としてはおかしい。合併特例債という非常に有利な起債を利用することは、市にとっても有利であるため賛成する。



美術館新築工事の完成予想図

●議案第140号(東広島市国民健康保険条例の一部改正について)

反対 谷 晴美議員

保険税の最高額4万円の引き上げ案は、東広島圏域の医師が満足に確保できていない状況のもとで医療抑制が起こり、重症化して診察してもらおうという状

況がさらに進むことになりかねない。会計内で対応するのではなく、国が1億円以上の高額所得者に対して所得税の応能負担の機能を強化し、しっかりともの税率に戻すだけでも市・町の会計を助けることになると考え、反対する。

賛成 岩崎 和仁議員

この議案は、低所得者に配慮するか否かの議案であり、私は配慮すべきものとし、賛成する。

●議案第141号(東広島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について)

反対 谷 晴美議員

本市は待機児童数が多い中、今後国の補助金を活用して参入する事業主もあるかもわからないが、安易に調理場がなくても運営ができるようになれば食の安全の危機管理に疑問が残り、市の責任を後退させることになり、福祉の増進にはならず反対する。

賛成 重光 秋治議員

本議案は、国が猶予期間の延長を定めたことに関連するもので、今後必要に応じてどういった形態で保育事業に参加をする業者が出るか分からないため、国の方針に沿って本市の条例を整理することに何ら異論はないものと考え賛成する。



●議案第143号(東広島市産業集積促進条例の一部改正について)

反対 谷 晴美議員

兼業農家も多い東広島市は集約化できる農地も限定的で、今年から国の交付金もなくなり、年々年金が目減り、実質賃金が引き下がるもとで、農地の荒廃

は今後ますます広がるものと予想される。税収を確保するためにも投資に後る向きな国の経済対策が続いている中、貧困と格差を解消し中小企業へ支援することが最大の経済対策であり、一企業への優遇策と判断し反対する。

賛成 宮川 誠子議員

企業の大型設備投資に対して固定資産税の2割を助成するもので、限度額を3億円から5億円に引き上げようとするものだが、助成額5億円に該当する投資は2,000億円以上である。今回対象と想定されている市内半導体製造企業は、これまでも市の雇用や税収面において市財政にも貢献しており、1社に限らず活発な投資を促すために必要である。

●議案第150号(平成30年度東広島市一般会計補正予算(第2号))

反対 谷 晴美議員

中国残留孤児の支援金削減に係るシステム変更で今後3年間に生活保護基準額5%削減が見込まれている。そもそも生活保護基準の削減は、介護保険料、その他の公共利用料の軽減、基礎年金、就学援助制度など多額の支援に連動するもので、多くの市民に影響するものである。憲法第25条を脅かすことになり断じて認めることはできない。

賛成 宮川 誠子議員

「反対討論にあった生活保護の件は国の制度であり地方議会で何とかなることではない。この補正予算の中には、1、2歳児の受け入れを拡大する私立保育所に助成する保育士確保補助金など喫緊の課題である待機児童対策に対応する経費等必要なものが計上されている。」



●議員提出議案第1号

(地方財政の充実・強化を求める意見書の提出)

反対 谷 晴美議員

独自アンケート調査では消費税増税に反対する市民の声は大きい。富裕層や大企業の税率をもとの高い時期まで戻せば財源は確保できると判断し反対する。

賛成 高橋 典弘議員

地方財政改革は、骨太の方針2002において国庫補助金改革、税源移譲による地方分権と地方交付税の削減による財政再建をセットで行ういわゆる三位一体の改革を行うことになって

いたが、結果として税源移譲より補助金削減額のほうが多く、加えて地方交付税と財源対策債削減状況のまま今日に至っている。

本地方自治体経営の財源確保に関する意見書を提出することは、地方議会としての責務だと考える。

●議員提出議案第2号

(核兵器禁止条約に署名・批准し、核兵器廃絶に向けた取り組みを求める意見書の提出)

賛成 谷 晴美議員

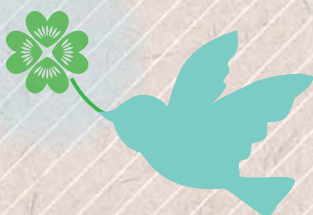
世界の核兵器の数は2018年3月現在、1万4,200発ある。

核兵器廃絶署名は国連に51万4,866人が提出され、今回と同様の意見書の採択は、全国の自治体で2018年5月1日現在259、また、県内議長会でも賛成多数で国に送致されている中、東広島市議会でもぜひ全員賛成・採択されることを切望する。

賛成 高橋 典弘議員

国はNPTの批准・署名を行っているにもかかわらず、同盟国関係の安全保障の問題で、現実的な核拡散防止のみを訴えざるを得ない姿勢には一定の理解を示すが、被爆国として、また、被爆県として、我々は核のない世界を訴えることは当然の義務だと考える。

恒久的な市民の平和な暮らしと世界の平和を願い、本市議会がメッセージを発することは必然の行動だと考え、賛成する。



委員会審査概要

総務委員会

●議案第130号（附属機関の設置に関する条例の一部改正）

Q 東広島市大学教員発ベンチャー創出支援事業補助金審査委員会について、公平性が求められると思うが、構成はどうかっているのか。

A 中小企業基盤整備機構、ひろしま産業振興機構、西部工業技術センター、産業技術総合研究所中国センター等を科学技術の専門的知識を有するところとして、日本政策金融公庫等を企業経営の知識を有するところとして想定している。

●議案第131号（東広島市税条例等の一部改正）

Q 加熱式たばこの課税標準の内容は。

A 税負担の少ない加熱式たばこの区分を新たに追加し、段階的に引き上げていくことで税の公平を図る。



●議案第133号（地域再生法に規定する地方活力向上地域における固定資産税の特例に関する条例の一部改正）

Q 東京23区から東広島市に移転して事業を始めた事業者はいるのか

A 本市での実績はない。

Q 地域再生計画はいつごろ認定を受けたのか。

A 広島県と県内23市町で取り組む地域再生計画を策定し、平成27年10月2日に認定を受けている。

●議員提出議案第1号（地方財政の充実・強化を求める意見書の提出）

Q 国において三位一体改革が進められてきたが、実態としてうまくいっていない。その改善を求めるものという考え方で良いか。

A そのとおりで、補助金なども必ず地方が負担しなくてはならないものがあり、交付税も含めて地方財政の確保をしっかりと欲しいと考えているものである。

文教厚生委員会

●議案第121号及び124号（財産の無償譲渡・財産の無償貸付け）

Q 乃美尾老人会館の老朽化度合はどの程度か。

A 昭和52年の建築で築42年である。

●議案第138号（東広島市地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例の一部改正）

Q 主任介護支援専門員に導入された更新制の詳細について伺いたい。

A 更新のための研修を受けている義務づけが今までされていなかったが、更新制度が導入され、5年以内ごとに更新研修46時間を受講することによ

り主任介護支援専門員としての資格が更新されることとなった。目的としては、主任介護支援専門員の資質向上を図り、ケアマネジメントの質を向上させるためのものである。

●議案第139号（東広島市介護保険条例等の一部改正）

Q 指定地域密着型サービス
の人員に関する基準のうち、主に身体介護を必要とする中重度者である利用者に対しサービス提供に当たる者に生活援助従事者研修課程を修了した者を含めないとされたことについて、その経緯はどのようなのか。

A 限られた人材を有効活用する観点から、介護人材の裾野を広げるといった考えのもと、介護福祉士など専門性の高い人材は中重度者の身体介護や認知症高齢者に集中的にかかわり、軽度者や家事支援等は幅広い層で担うという方向性を打

ち出された。

市民経済委員会

●議案第143号（東広島市産業集積条例の一部改正）

Q 市内に対象となる企業はどのくらいあるのか。また、今後増えていく見込みはあるのか。

A 現在想定しているのは1社であるが、今後増える可能性はあると考えている。

Q 助成金を2億円増額した理由は何か。

A 投資規模が想定していた額を大きく上回るが見込まれるため、従前の上限額3億円では少ないと判断し見直したものである。

建設委員会

●議案第125号及び126号（市道の路線の廃止及び認定について）

Q 下野原12号線の廃止、認定の理由は何か。

A 路線に隣接する吉川工業団地にある、立地企業の工場増設によるもの。

Q 下野原12号線を廃止後、市道として認定する必要があるのか。

A 途中にある、認定外道路へ接続する市道を残す必要があるため。

新副議長決まる

議会の申し合わせにより副議長は1年で交代することとなっていることから、平成30年第2回定例会で、奥谷求副議長から辞職願が提出され、許可されました。また、これに伴い、副議長選挙が行われ、指名推薦により竹川秀明議員が副議長に当選しました。



副議長 竹川 秀明

掲載記事の訂正について

市議会だより177号において、20Pの最下段の一般質問の答弁者に誤りがありました。訂正し、お詫び申し上げます。

正 「大垣学校教育部長」
誤 「増田健康福祉部長」

市議会行政視察 海外に学ぶ

アジア各都市における日本企業の最新の進出状況について調査するとともに、官民一体となり事業を展開する企業、自治体等との意見交換を行うため、ベトナムとシンガポールの2か国について視察を実施しました。

『平成29年度

海外都市行政視察報告』

参加者 小川宏子、鈴木利宏、

山下守

日程 平成29年10月29日～

11月3日

視察先 ベトナム、シンガポールの2か国

＊ホーチミン日本国総領事館

(目的：ベトナム南部の事情調査)

在ホーチミン日本総領事館は

1993年に開設され、ダック

ラック省、フイエン省以南の

24省、2直轄都市を管轄してい

ます。ここでは、ベトナムの政

治・経済や文化、国民性や気質

について北部と南部では大きく

違いがあるなど丁寧かつ意義深い説明を受けました。

日本同様、ベトナムでも少子化が急速に進みつつあり、そのスピードは日本以上です。介護や看護の人材不足が問題であることから、そのような方の働きやすい環境整備が急がれます。日本企業の進出は盛んですが、少しでも給料が高いところに引き抜かれるといった従業員の離職率の高さが課題となっています。また、「親を大切にしている国民性」をしっかりと理解して成功している企業が、家庭訪問をし、技能実習生を受け入れ、プ



ホーチミン日本国総領事館

ライベートに踏み込んだ人間関係を築く努力をしていることに、もっと注目すべきだと思います。

＊ホーチミン外国語情報大学

(目的：ベトナムの教育事情、ベトナムから見た日本について)

1992年にサイゴン外国語・情報専門学校として開学され、1994年にベトナム政府の決定により、民立の大学として設立されています。大学の歴史は浅いものの、国際的な連携を急速に進めており、アメリカ、フランス、インド、マレーシア、韓国などから多くの留学生やインターンを受け入れています。当日は、授業の参観及び学生とディスカッションを行いました。日本に対して非常に興味を持っていただきたいと思います。日本の現状や生活の様子等を伝え、日本の良い点や悪い点を知っていただき、自国について考えてもらえればと思います。その上で、一層、親日になってもらえることを期待します。

*JETROシンガポール事務所

(目的：日系企業の進出状況・シンガポールの経済成長について)

シンガポール共和国は熱帯に位置しており、雨季と乾季がありますが海に囲まれているため湿度が高い国です。東広島市よりやや大きい719km²の国土に、561万人が生活しています。JETROシンガポール事務所の説明を受ける中で、経済発展が著しいアセアン地域への進出拠点として、政治・経済が安定し、犯罪に巻き込まれるリスクが比較的低いシンガポールの優位性と、研究・開発拠点、アジア・オセアニア地域への物流拠点としての重要性を理解することができました。

現在進められている生活水準を高めるための国民のスキルアップ政策や、急速に進みつつある少子高齢化を克服するための政策など、これからの活動の参考に使いたいと思います。



JETROシンガポール事務所

*ひろしま産業振興機構シンガポール事務所

(目的：シンガポールの経済状況と広島県内企業進出状況について)

以前は広島県や広島商工会議所から駐在員を配置していましたが、現在は民間会社に業務を委託しています。現地の経済情報を収集するとともに県内企業と現地企業のビジネスマッチングの支援のためにビジネスサポーターが配置されています。また、シンガポールの特質として、人件費や家賃が東京よりも高く、開業資金以上に運転資金に余裕を持たせないと事業展開のネックになる恐れがあるとの

ことでした。

ここでは、シンガポールへの企業進出の優位性をわかりやすく説明いただきました。また、進出するために克服しなければならぬ課題と心構えなどリスクも理解でき大変有意義な研修でありました。ひろしま産業振興機構の開設から現在に至る組織形態の変遷の説明を受けて感じたことは、広島単独ではなく近隣県や、中国四国ブロックなど大きな枠組みでマーケティング支援（会社設立・事業構築等）をされたほうが情報の共有ができ、より詳細にデータがとれ、進出する企業の過度な競合

が避けられるのではないかと感じました。

*全体を通じての所感

この度の視察では、2か国を訪問し、異なる文化の国へ日本企業が進出する難しさや、日本人がよいと思っていることを定着させることの難しさを痛感しました。ベトナムにしてもシンガポールにしても、その国の発展のためには国民性を理解し丁寧な対応をしていかなければならないと思いました。そしてそのことが、日本の国際協力につながることを強く認識しました。

また、今回の訪問国は、日本を上回るスピードで少子高齢化の波に飲み込まれることが予測されています。お互いの立場を尊重し手を取り合って知恵を出し、様々な課題を克服できる環境ができることを熱望します。



ひろしま産業振興機構シンガポール事務所

ACTIVITY REPORT

東広島市議会活動レポート



総務委員会意見交換会

- ◆開催日時：平成30年5月21日（月）
- ◆開催場所：市役所第1委員会室
- ◆相手方：市内大学の学生
- ◆テーマ：大学生の地域貢献活動について

学生が地域活動に参加しやすい環境づくりについて、市内4大学の学生と意見交換を行いました。

(写真：広島大学学生ボランティア団体OPERATIONつながりによる7月豪雨災害でのボランティア活動の様子)



文教厚生委員会意見交換会

- ◆開催日時：平成30年5月25日（金）
- ◆開催場所：市役所第1委員会室
- ◆相手方：本市で活動している文化芸術団体等に参加している方
- ◆テーマ：本市の文化芸術活動について

本市における芸術文化活動の実態と、その課題や展望について意見交換を行いました。



市民経済委員会意見交換会

- ◆開催日時：平成30年1月23日（火）
- ◆開催場所：市役所第2委員会室
- ◆相手方：ごみの減量化、資源化に取り組む団体及び個人
- ◆テーマ：ごみ減量化・資源化への取り組みについて

実際に地域やご家庭で、ごみの減量化、資源化に取り組まれている方との意見交換会を行いました。



建設委員会意見交換会

- ◆開催日時：平成30年3月20日（火）
- ◆開催場所：市役所第1委員会室
- ◆相手方：広島大学、近畿大学工学部の学生
- ◆テーマ：東広島市のまちづくりについて

若者の東広島市に対するニーズ等を探るため、学生の方を対象として意見交換を行いました。

日本一〇〇な街とは

やまぐち せつこ
山口 節子 (西条町)

40数年ぶりに帰ってきた故郷の発展には、目を見張るところもあるが、人と人とのつながりの希薄さに心痛む今頃である。

行政は今、どこを見据えてどこに向かっていこうとしているのか理解しがたい。

駅前の緑豊かな市民に愛されている公園が危いと聞く。美術館に行く道路がつくと。いつも子供の声がひびく、親子の唯一、安心して遊べる所、立派な藤棚の下では、花をめぐる人、涼を取る人など心やすめるオアシスとなっている。

この憩いの場を失う人たちの心の痛みや叫びを聞いて下さい。行政は、小さき者、弱者の味方でなくてはならない。この街を創るのは、この街に生きる多くの市民なのだから……。

市民の声

「The Letter from a citizen」

豪雨災害を経験して

かみさか いたる
上坂 至 (安芸津町)

まずはこの度の豪雨災害により、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

私が住む蚊無地域も大変な被害を被っています。しかしながら、多くの方々のご尽力により、わずか一週間余りで一部道路・電気・水道が復旧し、最低限の暮らしができる状態に回復しました。また、携帯電話が使えたお陰で四方八方より情報提供・安否の確認・水の供給・風呂の支援等、温かい言葉を掛けていただきました。改めて多くの方々に支えられ生かされていることを痛感し、感謝申し上げます次第です。

今後、また災害がいつどこで起きるかわかりません。私にできることでお役に立てることを、微力ながら少しでも実行してまいりたいと思います。

平成30年第3回定例会の日程

8月

日	月	火	水	木	金	土
			1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30 本会議 (初日)	31	

9月

日	月	火	水	木	金	土
						1
2	3	4	5	6	7	8
	常任委員会 (議案審査)					
9	10	11	12	13	14	15
	本会議 (一般質問)				常任委員会 (議案審査)	
16	17	18	19	20	21	22
		常任委員会 (議案審査)		本会議 (議案審査)	予備日	
23	24	25	26	27	28	29
30						

■委員会等のインターネット中継

常任委員会や全員協議会の様子が、インターネットライブ中継で視聴できます。市議会ホームページからアクセスできます。

■本会議・委員会の傍聴

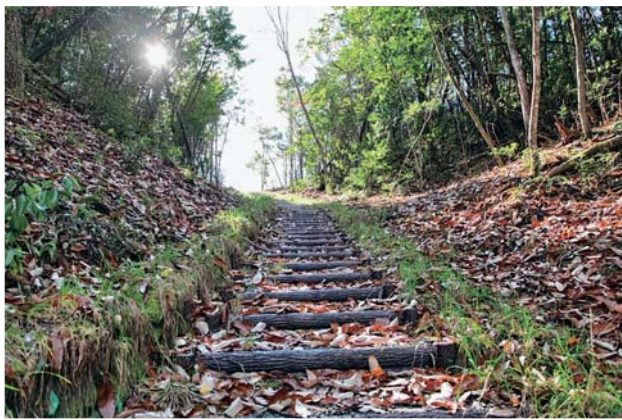
傍聴は当日議会事務局で受け付けます。ご不明な点は議会事務局(082)420-0966へお問い合わせください。

<http://www.city.higashihiroshima.lg.jp/shgikai/index.html>

東広島市議会

検索





森の中を歩いて森林浴ができます。

龍王山総合公園は、公園利用者の休息・鑑賞・散歩・遊戯・運動など総合的に利用していただくため、龍王山の優れた自然環境を活用した、総合公園として整備されています。

地域住民の交流の場、子どもから高齢者まで幅広い年齢層が楽しめる場としての利用が可能です。

市議会だより

■発行／東広島市議会
■編集／広報広聴委員会
〒739-8601
東広島市西条栄町8番29号
TEL.082-420-0966
FAX.082-424-9465
(議会事務局)

■ご意見ご感想をお寄せください
市議会だより・東広島市議会ホームページ
に関するご意見ご感想は、東広島市議会事
務局（左記）までお寄せください。



<http://www.city.higashihiroshima.lg.jp/shgikai/index.html>

被災された皆さまに
心からお見舞い申し上げます。

平成30年7月豪雨により、かがえのない多くの命が失われました。犠牲になられた方々のご冥福を心からお祈りいたしますとともに、ご遺族の皆さまに謹んでお悔やみ申し上げます。また、土砂災害や浸水害で被災された多くの皆さまに、心からお見舞い申し上げます。

市議会といたしましては、この度の災害を通じて残された多くの課題に真摯に向き合い、今後も被災された方々の思いに寄り添いながら、災害復旧、生活支援、生活再建に全身全霊で取り組みまいります。

東広島市議会